５　商　　業

(1)　京都市の商業

◆　概要

平成 18 年度京都市の市民経済計算によると，卸売・小売業の市内総生産は，9,047 億 75 百万円となっている。

また，市内総生産に占める卸売・小売業の比率は，年々下落傾向にあるものの，14.3%と依然高い割合を示しており，製造業，サービス業とともに京都市経済を支える大きな柱となっている〔表Ⅱ－5－1，図Ⅱ－5－1〕。

平成19年商業統計調査によると，商店数は22,560店（平成９年調査比△18.1%），従業者数は167,979人（同△9.9%），年間商品販売額は５兆5,690億26百万円（同△26.4%）となっている。この10年間の減少は，インターネットの普及に伴う通販事業の増加などの流通構造の変化や，大型店舗の出店の影響による商店街の衰退などを反映したことに加え，景気後退局面の中で消費自体が伸び悩んだことなどに起因していたが，平成14年からは横ばい基調で推移している〔表Ⅱ－5－2，図Ⅱ－5－2〕。

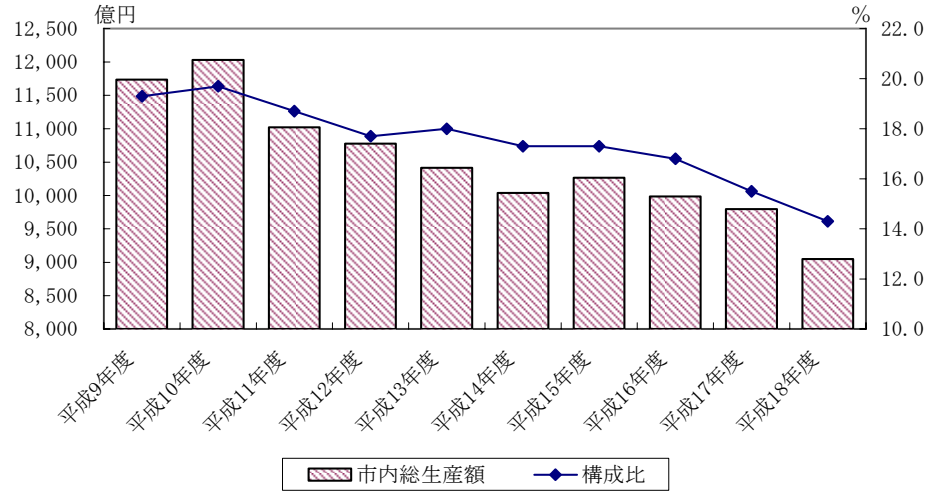
表Ⅱ－５－１　商業（卸売・小売業）の市内総生産と構成比の推移

（単位：百万円，%）

年　次	市内総生産額	構　成　比
平成９年度	1,173,700	19.3
平成10年度	1,203,096	19.7
平成11年度	1,102,344	18.7
平成12年度	1,077,741	17.7
平成13年度	1,041,571	18.0
平成14年度	1,003,779	17.3
平成15年度	1,026,519	17.3
平成16年度	998,570	16.8
平成17年度	979,751	15.5
平成18年度	904,775	14.3

資料：京都市総合企画局「平成18年度京都市の市民経済計算」

図Ⅱ－５－１　商業（卸売・小売業）の市内総生産と構成比の推移



資料：京都市総合企画局「平成18年度京都市の市民経済計算」

(2) 卸売業

◆ 概要

平成 19 年商業統計調査によると，卸売業商店数は5,726店（平成16年調査比△7.6%），従業者数は57,590人(同△4.5%),年間商品販売額は3兆5,552億81百万円（同△1.6%）であった。事業所数，従業者数及び年間商品販売額すべてで減少したが，その減少比率は平成 14 年から緩やかに推移している〔表Ⅱ－5－3，図Ⅱ－5－3〕。

◆ 市内の卸売業の特色

卸売業は，製販連携の強化や大型小売量販店の台頭などによる流通構造の変化に伴い，経営環境が大きく変化しており，その動向は，京都市内の卸売業にとっても例外ではない。ただし，現在でも各産業の中で卸売業の担う役割は大きく，その構成にも地域的特色が見られる。例えば,業種別構成で見ると，繊維・衣服等卸売業は商店数で 1,491 店（構成比26.0%）と最も多く，年間商品販売額も5,611億31百万円（同15.8%）と，構成比では飲食料品卸売業（同28.7%），その他の卸売業（同23.8%），機械器具卸売業（同20.4%）に次ぐものの，全国平均や他の政令指定都市に比べると，販売額構成比は高く，京都市の特色であると言えよう〔表Ⅱ－5－4，図Ⅱ－5－4〕。

また,規模別商店数を見ると,5～9人規模が1,478店（構成比25.8%）で最も多く，次いで1～2人規模の1,427店（同24.9%），3～4人規模の1,300店（同22.7%）と続いており，構成比に多少の変動はあるものの，小規模業者中心に成り立っているといえる〔表Ⅱ－5－5〕。

政令指定都市で比較すると，京都市は，商店数で福岡市に次いで4位であり，従業者数では，札幌市に次いで6位，年間商品販売額では，神戸市に次いで9位となっている〔表Ⅱ－5－6〕。

【中央卸売市場第一市場】

京都市中央卸売市場第一市場は，我が国で最初の中央卸売市場として,昭和2年12月に現在の位置に開設されて以来，戦時統制，戦後の物資欠乏などの困難な時期を経て，今日まで京都市内はもとより府下，滋賀県，その他近隣府県の生鮮食料品供給センターとしての役割を果たしている。

平成20年の取扱高は，1,255億40百万円（前年比△3.6%）であり，そのうち，青果が679億53百万円（同△2.9%），水産物が527億78百万円（同△4.8%），加工食料品卸が48億8百万円（同△0.9%）となっている。

市場機構は，開設当初は，生鮮，塩干，川魚，青果の4部であったが，現在（平成21年3月末現在）は，青果，水産物の2部制で，卸売業者4社，仲卸業者224業者からなり，その他加工食料品卸売販売業や，市場業務に関連した金融業，運送業，日用品販売業，飲食業など105業者を擁している。

【中央卸売市場第二市場】

京都市中央卸売市場第二市場は,昭和44年10月，中央卸売市場法（現卸売市場法）に基づき，と畜場を併設した食肉専門の中央卸売市場として全国で9番目に開設されたもので，市内における食肉流通の要として，食肉類の公正な取引と安定した卸売価格の形成に寄与している。

平成20年の取扱高は，78億24百万円で前年比△8.0%となった。

市場機構は，平成 21 年 3 月末現在，卸売業者 1 社，売買参加者255名及び関連事業者3業者からなっている。

表Ⅱ－５－２ 商業（卸売・小売業）の商店数・従業者数・年間商品販売額の推移

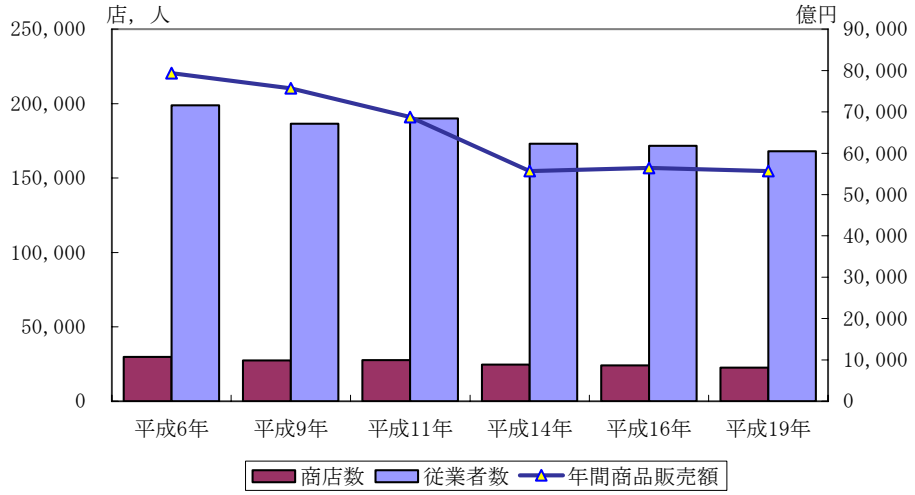
（単位：店，人，百万円）

年　次	商　店　数	従　業　者　数	年間商品販売額
平　成　6　年	29,903	198,875	7,938,467
平　成　9　年	27,531	186,499	7,570,179
平　成　11　年	27,634	190,143	6,873,724
平　成　14　年	24,699	172,990	5,569,791
平　成　16　年	24,156	171,539	5,645,045
平　成　19　年	22,560	167,979	5,569,026

資料：京都市総合企画局「平成19年商業統計調査結果報告」

※平成11年及び平成16年は簡易調査結果

図Ⅱ－５－２ 商業（卸売・小売業）の商店数・従業者数・年間商品販売額の推移



資料：京都市総合企画局「平成19年商業統計調査結果報告」

表Ⅱ－５－３ 卸売業の商店数・従業者数・年間商品販売額の推移

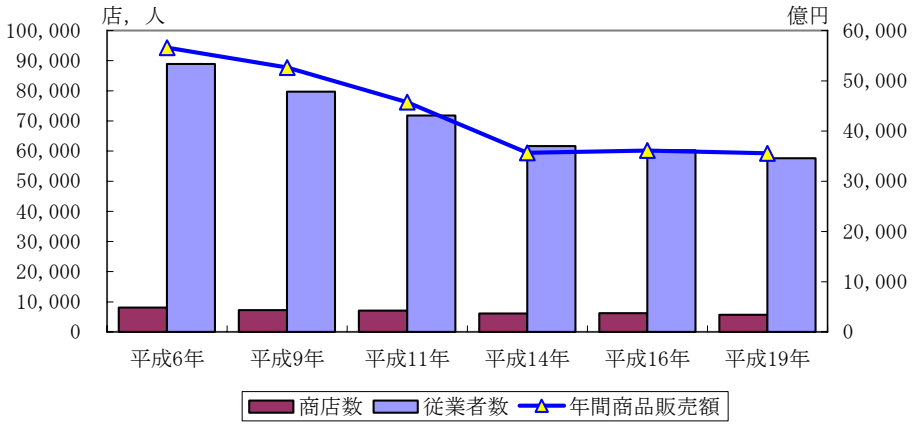
（単位：店，人，百万円）

年　次	商　店　数	従　業　者　数	年間商品販売額
平　成　6　年	8,088	88,916	5,658,380
平　成　9　年	7,274	79,689	5,263,054
平　成　11　年	7,104	71,798	4,572,280
平　成　14　年	6,119	61,626	3,565,500
平　成　16　年	6,200	60,287	3,611,758
平　成　19　年	5,726	57,590	3,555,281

資料：京都市総合企画局「平成19年商業統計調査結果報告」

※平成11年及び平成16年は簡易調査結果

図Ⅱ－５－３ 卸売業の商店数・従業者数・年間商品販売額の推移



資料：京都市総合企画局「平成19年商業統計調査結果報告」

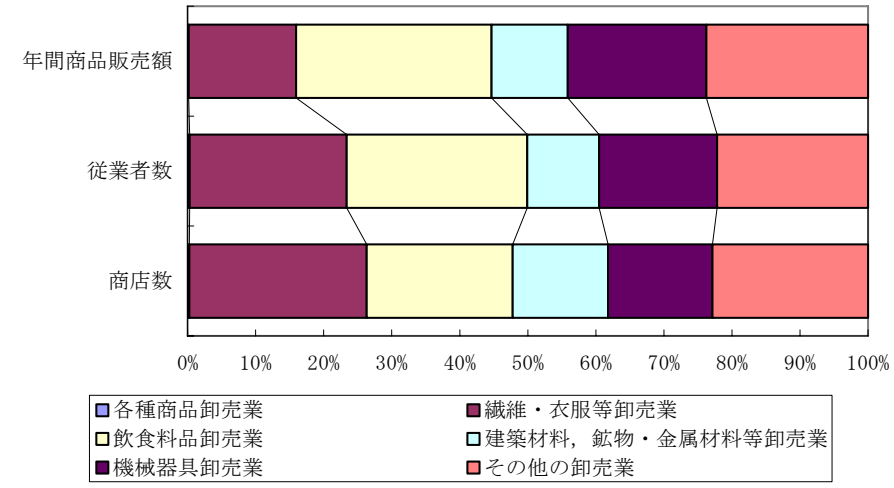
表Ⅱ－５－４ 卸売業の業種（中分類）別構成

（単位：店，人，百万円）

	商店数	従業者数	年間商品販売額
卸売業合計	5,726	57,590	3,555,281
各種商品卸売業	16	164	6,006
繊維・衣服等卸売業	1,491	13,293	561,131
飲食料品卸売業	1,229	15,304	1,020,087
建築材料，鉱物・金属材料等卸売業	804	6,065	398,473
機械器具卸売業	877	9,995	724,227
その他の卸売業	1,309	12,769	845,358

資料：京都市総合企画局「平成19年商業統計調査結果報告」

図Ⅱ－５－４ 卸売業の業種（中分類）別構成



資料：京都市総合企画局「平成19年商業統計調査結果報告」

表Ⅱ－５－５　従業者規模別の商店数（卸売業）

（単位：店）

	事業所数
1 ～ 2 人	1,427
3 ～ 4 人	1,300
5 ～ 9 人	1,478
10 ～ 19 人	868
20 ～ 29 人	277
30 ～ 49 人	224
50 ～ 99 人	114
100 人以上	38
総数	5,726

資料：京都市総合企画局「平成19年商業統計調査結果報告」

表Ⅱ－５－６　政令指定都市の事業所数，従業者数，年間商品販売額（法人＋個人）

（単位：所，人，百万円）

	総数			卸売			小売		
	事業所数	従業者数	年間商品販売額	事業所数	従業者数	年間商品販売額	事業所数	従業者数	年間商品販売額
京都市	22,560	167,979	5,569,026	5,726	57,590	3,555,281	16,834	110,389	2,013,745
札幌市	16,323	175,025	8,799,871	5,551	63,482	6,666,363	10,772	111,543	2,133,509
仙台市	12,757	124,725	8,191,165	4,745	53,363	6,923,012	8,012	71,362	1,268,154
さいたま市	9,604	96,002	4,734,146	2,576	30,926	3,473,202	7,028	65,076	1,260,944
千葉市	7,168	77,974	3,721,095	1,692	22,140	2,600,386	5,476	55,834	1,120,709
川崎市	9,105	85,320	3,640,662	1,629	22,203	2,474,770	7,476	63,117	1,165,892
横浜市	26,032	248,612	9,788,249	5,634	66,299	6,068,839	20,398	182,313	3,719,410
新潟市	10,759	81,307	3,571,967	2,905	29,212	2,631,003	7,854	52,095	940,963
静岡市	10,497	71,794	3,338,298	2,926	26,129	2,531,108	7,571	45,665	807,190
浜松市	9,455	69,672	2,904,445	2,374	21,287	1,966,792	7,081	48,385	937,653
名古屋市	32,612	320,525	30,257,325	12,853	167,439	27,065,625	19,759	153,086	3,191,700
大阪市	53,196	481,201	47,300,506	21,675	283,346	42,752,623	31,521	197,855	4,547,883
堺市	7,279	58,997	1,783,320	1,512	14,708	1,000,507	5,767	44,289	782,813
神戸市	19,232	146,219	5,861,796	4,625	46,600	4,065,394	14,607	99,619	1,796,402
広島市	13,872	120,985	7,696,680	4,746	50,815	6,343,512	9,126	70,170	1,353,169
北九州市	13,348	91,461	3,069,052	2,652	25,668	1,978,663	10,696	65,793	1,090,390
福岡市	20,440	187,582	13,912,548	7,286	88,773	12,005,359	13,154	98,809	1,907,189

資料：経済産業省「平成19年商業統計確報」

(3) 小売業

◆ 概要

平成 19 年商業統計調査によると，小売業商店数は 16,834 店（平成 16 年調査比△6.2%），従業者数は 110,389 人（同△0.8%），年間商品販売額は 2 兆 137 億 45 百万円（同△1.0%）となっている。また，平成 6 年からの推移を見ると，商店数，従業者数ともに漸減傾向にあり，年間商品販売額は，平成 9 年からコンビニエンスストアなどの増加による影響で，その他スーパー，専門店，中心店の年間商品販売額の大幅減少が影響したが，平成 14 年からやや横ばいで推移している〔表Ⅱ－5－7，図Ⅱ－5－5〕。

小売業の商店数，従業者数，年間商品販売額の下落は全国的な流れであり，個人需要の伸び悩みや価格の低下，同業者間の競争激化による廃業などが相次いでいることが要因として挙げられる。

◆ 市内の小売業の特色

消費者に密接した産業であるため，景気動向に大きく左右される側面がある上，ニーズの高度化，多様化やライフスタイルの変化などにより，商店数だけでなく業態構成比も大きく動く傾向がある。特に近年は，百貨店や総合スーパーのほか，ディスカウントストア，コンビニエンスストア，ドラッグストア，通信販売などの形態が発達してきた。

ただ，平成 14 年と 19 年の小売業態別商店数の推移を見ると，コンビニエンスストアが 27 店舗増加した

表Ⅱ－5－7　小売業の商店数・従業員数・年間商品販売額・売場面積の推移

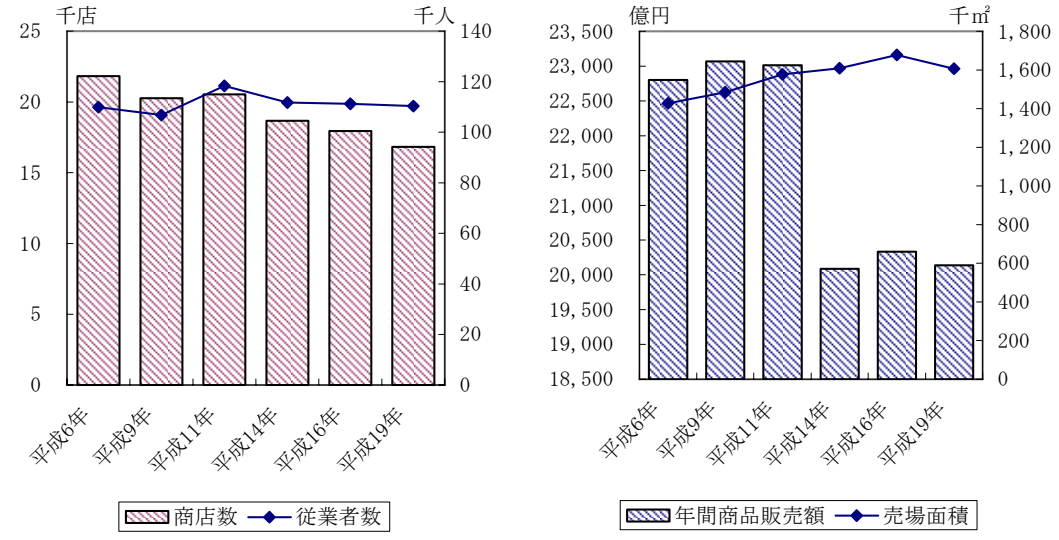
（単位：店，人，百万円，㎡）

年　次	商　店　数	従　業　者　数	年間商品販売額	売　場　面　積
平　成　6　年	21,815	109,959	2,280,087	1,427,189
平　成　9　年	20,257	106,810	2,307,126	1,484,832
平　成　11　年	20,530	118,345	2,301,445	1,577,252
平　成　14　年	18,665	111,723	2,008,491	1,609,477
平　成　16　年	17,956	111,252	2,033,288	1,678,347
平　成　19　年	16,834	110,389	2,013,745	1,606,807

資料：京都市総合企画局「平成19年商業統計調査結果報告」

※平成11年および平成16年は簡易調査結果

図Ⅱ－5－5　小売業の商店数・従業員数・年間商品販売額・売場面積の推移



資料：京都市総合企画局「平成19年商業統計調査結果報告」

以外は，すべて減少している。全国的にも同様で，コンビニ業界は特に都市圏で激しい競争状態となっている。京都市内のコンビニエンスストアにおいては，たばこ自動販売機用成人識別 IC カード「taspo」の導入が平成 20 年 7 月に全地域で完了したものの，普及率は低迷。そのため，コンビニの来店客数が増加，客単価上昇など「taspo 特需」があった反面，京都市が二酸化炭素排出削減を目的に深夜営業自粛を求める方針を示し，埼玉県など他自治体も追随するなど，コンビニのビジネスモデル自体へ地域社会からの逆風が吹く状態となっている〔表Ⅱ－5－8〕。

なお，商店数を業種別構成で見ると，飲食料品小売業が 5,784 店（構成比 34.4%）で最も多く，その他の小売業の 5,566 店（同 33.1%），織物・衣服・身の回り品小売業の 2,969 店（同 17.6%）と続いている〔表Ⅱ－5－9，図Ⅱ－5－6〕。

政令指定都市で比較すると，京都市は，商店数で名古屋市に次いで 4 位であり，従業者数，年間商品販売額ともに，札幌市に次いで 5 位となっている〔表Ⅱ－5－6〕。

表Ⅱ－5－8　小売業態別商店数の推移

（単位：店，%）

	平成14年(構成比)		平成19年(構成比)	
小売業計	18,665	(100.0)	16,834	(100.0)
百貨店	7	(0.0)	4	(0.0)
総合スーパー	16	(0.1)	15	(0.1)
専門スーパー	304	(1.6)	281	(1.7)
コンビニエンス・ストア	519	(2.8)	546	(3.2)
ドラッグストア	200	(1.1)	166	(1.0)
その他のスーパー	857	(4.6)	830	(4.9)
専門店	12,790	(68.5)	11,677	(69.4)
中心店（準専門店）	3,959	(21.2)	3,304	(19.6)
その他の小売店	13	(0.1)	11	(0.1)

資料：京都市総合企画局「平成19年商業統計調査結果報告」

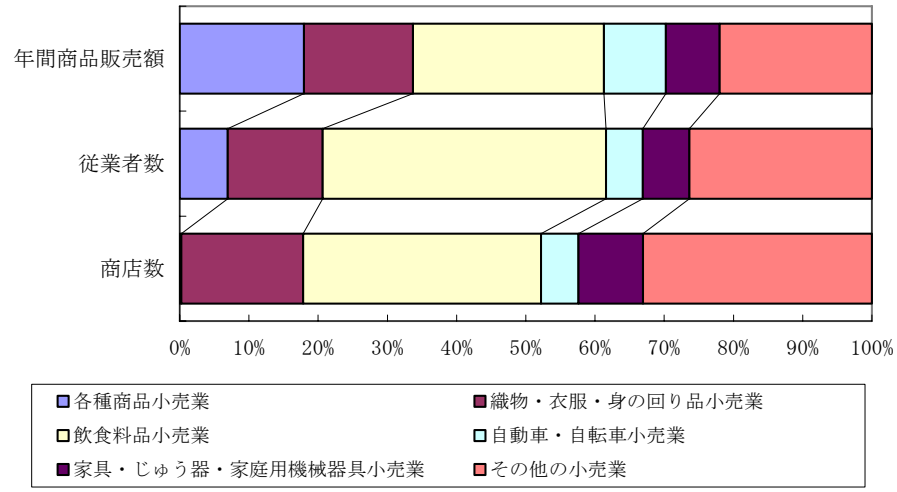
表Ⅱ－5－9 小売業の業種（中分類）別構成

（単位：店，人，百万円，㎡）

	商店数	従業者数	年間商品販売額	売場面積
小売業合計	16,834	110,389	2,013,745	1,606,807
各種商品小売業	35	7,674	361,348	320,814
織物・衣服・身の回り品小売業	2,969	15,123	317,286	236,083
飲食料品小売業	5,784	45,175	555,890	418,424
自動車・自転車小売業	910	5,886	180,147	52,874
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	1,570	7,397	155,976	176,404
その他の小売業	5,566	29,134	443,098	402,208

資料：京都市総合企画局「平成19年商業統計調査結果報告」

図Ⅱ－５－６ 小売業の業種（中分類）別構成



資料：京都市総合企画局「平成19年商業統計調査結果報告」